

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5684 - 7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5684 - 7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高(千円)	11,687,577	6,146,324	21,182,869
経常利益(千円)	1,980,747	1,012,150	3,562,719
四半期(当期)純利益(千円)	561,034	28,088	1,708,497
純資産額(千円)	-	11,008,568	10,949,144
総資産額(千円)	-	15,598,585	16,181,236
1株当たり純資産額(円)	-	111,101.74	110,067.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,275.54	314.18	19,110.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6,270.32	311.04	19,074.29
自己資本比率(%)	-	63.7	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	911,904	-	1,995,178
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,792	-	1,061,050
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	406,989	-	542,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	5,942,388	5,638,984
従業員数(人)	-	2,017	1,905

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	2,017 [138]
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,050 [21]
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (千円)
CRO事業	
モニタリング業務	1,957,768
データマネジメント業務	1,941,183
CROその他業務	534,523
CRO事業計	4,433,476
SMO事業	837,016
非臨床事業	213,007
ソフトウェア開発事業	473,035
合計	5,956,535

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
CRO事業		
モニタリング業務	668,385	12,074,687
データマネジメント業務	2,633,915	12,891,104
CROその他業務	517,358	664,423
CRO事業計	3,819,659	25,630,215
SMO事業	1,163,603	3,733,980
非臨床事業	219,306	102,613
ソフトウェア開発事業	425,393	186,602
合計	5,627,963	29,653,412

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (千円)
CRO事業	
モニタリング業務	1,966,988
データマネジメント業務	2,091,876
CROその他業務	572,658
CRO事業計	4,631,523
SMO事業	832,405
非臨床事業	213,007
ソフトウェア開発事業	469,388
合計	6,146,324

(注) 1 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
大塚製薬株式会社	619,401	10.1

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日)におけるわが国経済は、「百年に一度」といわれる世界的不況の影響を受け、企業業績の急激な悪化を背景とした雇用不安等、景気は悪化しております。こうした中で当社が属するCRO(医薬品開発業務受託機関)の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO(治験施設支援機関)の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。しかしながら、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、景気悪化の影響も大きく需要は軟調傾向になっております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、売上も順調に伸びております。

データマネジメント業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、当第2四半期連結会計期間においても売上は順調に推移しております。統計解析業務につきましては、第1四半期連結会計期間において発生しておりました売上遅延も回復し、当第2四半期連結会計期間の売上は順調に推移しております。

登録・進捗管理業務につきましても、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、当第2四半期連結会計期間は順調に推移しております。

また、主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましては、第1四半期連結会計期間と同様に前連結会計年度に受託しました特定使用成績調査が大きく寄与し、当第2四半期連結会計期間も売上は堅調となっております。医療機器開発業務につきましては、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりましたが、残念ながら当第2四半期連結会計期間は営業損失となっております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上、利益ともに順調に推移しております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイトライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、売上を伸ばしております。

製薬会社向け人材派遣業務(派遣型CRO業務)を行っております株式会社イーピーメイトは、売上、利益ともに増加しております。

また、MR派遣等サービス(CSO業務)を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度に受注した大型案件の業務遂行及び新規受注等により、引続き業績を順調に伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間(特にアジア)に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、新規受注案件の獲得に傾注と受託案件業務の推進を行っております。上海日新医薬発展有限公司は、前連結会計年度から引続き大型プロジェクト案件の終息作業を進めつつ、新規案件の受注に傾注しておりますが、苦戦しております。EPSシンガポールは独自に新規顧客の開拓及び受注活動に傾注しております。

韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea Inc.は、韓国において共同受託できる体制整備を進め、売上を伸ばしておりますが、施設費用及び人件費等先行的費用も増加しております。また、EPSインターナショナル株式会社台湾支店においては、引続き受託案件業務を推進しております。

また中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を目的する益新(中国)有限公司(中国蘇州市 持分比率100% 平成20年12月設立)は、今期中に稼働できるように準備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は4,637百万円となり、連結営業利益は904百万円となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、CRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化をすすめており、引続き業績を伸ばしております。

その結果、SMO事業として連結売上高は832百万円となり、連結営業利益は124百万円となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジーグループは、引続き新規受託の獲得と受託案件遂行に傾注しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は214百万円となり、連結営業損失0.3百万円となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、事業譲受（平成20年10月）により獲得したソフトウェア開発事業及びテレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション事業と既存のソフトウェア開発事業との融合と社内体制整備、またそのシナジーを訴求しつつ新規受注獲得に邁進しておりますが、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司とともに不況の影響を受け苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 492 百万円となり、連結営業損失 2 百万円となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、連結売上高は 6,146 百万円、連結営業利益は 1,027 百万円、連結経常利益は 1,012 百万円となりましたが、当社において減損損失及び投資有価証券の評価損を特別損失に計上することに加えて、繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上した結果、四半期純利益は 28 百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 1,112 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入が 58 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 67 百万円となりました結果、当第２四半期連結会計期間末は、5,942 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 831 百万円となり、主に賞与引当金の増加が 638 百万円あった一方で、売上債権の増加による支出が 383 百万円あったことなどにより、1,112 百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に投資有価証券の償還による収入が 200 百万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が 40 百万円、敷金及び保証金の差入による支出を 82 百万円行ったことなどの結果、58 百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済に 50 百万円支出し、株主に対する配当金の支払を 17 百万円行ったことなどにより、67 百万円の支出となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

(株式の総数)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000
計	324,000

(発行済株式)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,400	90,400	東京証券取引所 市場第一部	-
計	90,400	90,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	928
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	928(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	388,279(注3)
新株予約権の行使期間	自平成19年1月5日 至平成23年12月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 388,279 資本組入額 194,139
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権行使に伴うものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	90,400	-	1,875,251	-	1,825,298

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	16,760	18.53
巖 浩	東京都新宿区	10,161	11.24
日本トラスティ・サーピス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,875	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,283	5.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,818	3.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,700	2.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,736	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社 (投信口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,659	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,620	1.79
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウト (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2 P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,408	1.55
計	-	52,020	57.54

(注)1 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年1月20日付で株券等の大量保有報告書の提出があり、平成21年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPMorgan・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	5,088	5.63

2 フィデリティ投信株式会社から、平成21年3月6日付で株券等の大量保有報告書の提出があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	4,674	5.17

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,400	89,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	90,400	-	-
総株主の議決権	-	89,400	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,000	-	1,000	1.10
計	-	1,000	-	1,000	1.10

2 【株価の推移】

(当該四半期累計期間における月別最高・最低株価)

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	417,000	420,000	465,000	407,000	448,000	400,000
最低(円)	263,100	362,000	353,000	346,000	383,000	310,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,942,388	5,638,984
受取手形及び売掛金	4,543,022	4,601,623
有価証券	100,269	500,492
商品及び製品	244,452	234,108
仕掛品	309,901	327,948
その他	907,690	1,008,032
貸倒引当金	2,851	3,288
流動資産合計	12,044,872	12,307,901
固定資産		
有形固定資産	1 435,002	1 419,193
無形固定資産		
のれん	182,403	179,666
その他	198,688	201,784
無形固定資産合計	381,092	381,451
投資その他の資産		
投資有価証券	588,885	832,702
敷金及び保証金	946,583	831,360
その他	2 1,202,147	2 1,408,628
投資その他の資産合計	2,737,617	3,072,691
固定資産合計	3,553,712	3,873,335
資産合計	15,598,585	16,181,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,875	233,212
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	205,700
未払法人税等	715,805	1,070,965
賞与引当金	828,056	1,088,414
受注損失引当金	98,050	57,000
その他	1,714,151	1,722,684
流動負債合計	3,965,938	4,527,976
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
退職給付引当金	288,752	282,215
役員退職慰労引当金	223,284	209,060
その他	12,041	12,840
固定負債合計	624,078	704,115
負債合計	4,590,017	5,232,092

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,825,431	1,825,431
利益剰余金	6,756,066	6,463,232
自己株式	321,437	321,437
株主資本合計	10,135,312	9,842,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,908	36,111
繰延ヘッジ損益	157	3
為替換算調整勘定	22,065	33,661
評価・換算差額等合計	202,816	2,445
少数株主持分	1,076,072	1,109,111
純資産合計	11,008,568	10,949,144
負債純資産合計	15,598,585	16,181,236

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,687,577
売上原価	7,966,361
売上総利益	3,721,215
販売費及び一般管理費	1,754,850
営業利益	1,966,364
営業外収益	
受取利息	15,841
その他	11,554
営業外収益合計	27,396
営業外費用	
支払利息	5,519
為替差損	7,063
その他	430
営業外費用合計	13,013
経常利益	1,980,747
特別利益	
固定資産売却益	731
投資有価証券売却益	8,320
特別利益合計	9,051
特別損失	
固定資産除売却損	8,078
投資有価証券評価損	107,548
減損損失	125,666
その他	14,881
特別損失合計	256,175
税金等調整前四半期純利益	1,733,623
法人税、住民税及び事業税	698,104
法人税等調整額	427,127
法人税等合計	1,125,232
少数株主利益	47,356
四半期純利益	561,034

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	6,146,324
売上原価	4,200,887
売上総利益	1,945,437
販売費及び一般管理費	917,497
営業利益	1,027,939
営業外収益	
受取利息	6,580
その他	6,988
営業外収益合計	13,568
営業外費用	
支払利息	2,542
為替差損	26,814
営業外費用合計	29,357
経常利益	1,012,150
特別利益	
固定資産売却益	731
特別利益合計	731
特別損失	
固定資産除売却損	4,902
投資有価証券評価損	39,931
減損損失	125,666
その他	11,251
特別損失合計	181,752
税金等調整前四半期純利益	831,129
法人税、住民税及び事業税	667,389
法人税等調整額	118,262
法人税等合計	785,652
少数株主利益	17,389
四半期純利益	28,088

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,733,623
減価償却費	84,645
減損損失	125,666
のれん償却額	52,044
賞与引当金の増減額(は減少)	257,621
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,536
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,224
受取利息及び受取配当金	17,191
支払利息	5,519
投資有価証券売却損益(は益)	8,320
投資有価証券評価損益(は益)	107,548
固定資産除売却損益(は益)	7,347
売上債権の増減額(は増加)	44,320
たな卸資産の増減額(は増加)	11,970
仕入債務の増減額(は減少)	29,777
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,125
その他	55,484
小計	1,941,509
利息及び配当金の受取額	21,542
利息の支払額	5,519
法人税等の支払額	1,045,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	87,018
無形固定資産の取得による支出	15,290
投資有価証券の取得による支出	113,519
投資有価証券の売却及び償還による収入	411,770
敷金及び保証金の差入による支出	114,841
営業譲受による支出	213,753
その他	30,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	105,700
配当金の支払額	268,851
少数株主への配当金の支払額	31,661
その他	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,403
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,942,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、益新（中国）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）
 記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 465,722千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 462,095千円
2 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	488,523千円
賞与引当金繰入額	100,075千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,039千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	234,424千円
賞与引当金繰入額	72,673千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,554千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表上の「現金及び預金」残高と一致しております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	268,200	3,000	平成20年 9月30日	平成20年 12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	250,320	2,800	平成21年 3月31日	平成21年 6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア開 発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,631,523	832,405	213,007	469,388	6,146,324	-	6,146,324
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,087	-	1,035	22,869	29,992	(29,992)	-
計	4,637,611	832,405	214,042	492,257	6,176,316	(29,992)	6,146,324
営業利益	904,747	124,560	(341)	(2,920)	1,026,045	1,893	1,027,939

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア開 発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,543,631	1,633,133	530,806	980,005	11,687,577	-	11,687,577
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,290	-	2,070	33,830	46,190	(46,190)	-
計	8,553,922	1,633,133	532,876	1,013,835	11,733,767	(46,190)	11,687,577
営業利益	1,709,323	207,910	37,195	5,936	1,960,366	5,998	1,966,364

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業.....モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業.....ソフトウェア受託開発業務

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 111,101円74銭	1株当たり純資産額 110,067円48銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,275円54銭	1株当たり四半期純利益金額 314円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6,270円32銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 311円04銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	561,034	28,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	561,034	28,088
期中平均株式数(株)	89,400	89,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	467	281
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(467)	(281)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月1日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 中間配当金総額 | 250,320千円 |
| (2) 1株当たりの額 | 2,800円 |
| (3) 支払開始日 | 平成21年6月9日 |

(注)平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

イーピーエス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。